

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	リアルコム株式会社
【英訳名】	Realcom Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 市瀬 厚
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー5F
【電話番号】	03-6864-4001
【事務連絡者氏名】	コーポレートセンター 吉原 美夏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー5F
【電話番号】	03-6864-4001
【事務連絡者氏名】	コーポレートセンター 吉原 美夏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 7月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日
売上高(千円)	513,754	1,290,031	1,336,370
経常利益(千円)	10,211	112,738	52,419
四半期(当期)純利益(千円)	4,661	91,849	31,226
四半期包括利益又は包括利益(千円)	4,661	91,849	31,226
純資産額(千円)	292,617	451,025	359,175
総資産額(千円)	1,136,988	1,540,314	1,358,806
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	244.44	2,743.83	1,203.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	2,718.42	1,201.66
自己資本比率(%)	25.7	28.5	25.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	69,132	10,847	38,686
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	9,000	14,166	16,489
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	40,467	50,691	59,332
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	51,807	200,569	152,985

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	-	2,008.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成23年11月29日付で当社を株式交換完全親会社、WVB株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。当該株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)上は「逆取得」に該当するため、WVB株式会社の連結貸借対照表に当社の連結上の資産、負債を時価で引き継いでおります。この影響で第13期第2四半期連結累計期間の純資産額及び総資産額は大幅に変動しております。また、第13期第1四半期連結財務諸表と第13期第2四半期連結財務諸表との間に連続性がなくなっていることから、第13期第2四半期連結会計期間における1株当たり四半期純利益金額の記載は省略しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、事業等のリスクの将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(提出会社が将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象)

当社グループは、前連結会計年度において、WWB株式会社(以下「WWB」という)との逆取得となる株式交換により、WWBの財務諸表に当社を被取得企業とするパーチェス法を適用したことから、純資産は359,175千円の資産超過となりました。また、前連結会計年度の連結損益計算書においては、営業利益92,067千円、経常利益52,419千円、当期純利益31,226千円を計上し、黒字化を果たしております。しかしながら、当社の借入金423,084千円については借入先と6ヶ月毎に期日更新を行ってきており、現在の当社グループの手元資金及び今後1年間の資金繰り見込みにおいては、今後もこの借入金についての期日更新が当社グループの事業継続の前提となります。

当該状況を解消すべく、収益力強化の施策、財務基盤の強化及び資金調達に取り組んでおります。

しかしながら、各施策については取組の途上であり、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しいものと予想されることから現時点では、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、このような状況に対する当社グループの対応策は後記「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しています。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、過度な円高や世界経済の減速を背景として、回復の足取りが鈍くなりましたものの、概ね堅調に推移いたしました。一方、欧米財政問題の長期化や新興国の景気減速が鮮明となったことにより、世界景気の先行きには不透明感が拭えない状況が続きました。

こうした状況下、当社グループは、前連結会計年度においてWWB株式会社(以下、「WWB」という)との株式交換を実施し、当社の既存事業であるIT事業に、WWBの既存事業である建機販売事業及び新規事業となる太陽光発電(ソーラー)事業を加えました。当連結会計年度は、株式交換実施による新たな事業基盤で初めて1年間通して事業を行うこととなります。また、当事業年度より連結納税制度を適用することから、連結子会社のWWBについて決算日を5月31日から6月30日に変更しております。この決算日変更に伴い、WWBについて当第2四半期連結累計期間は平成24年6月1日から平成24年12月31日までの7ヶ月間を連結しております。

当第2四半期連結累計期間において、既存事業であるIT事業及び建機販売事業は厳しい経済環境下ながら堅調に推移しております。また、新規事業である太陽光発電(ソーラー)事業においては、市場拡大により競争が激しくなっていく状況ではあるものの、WWB製品は品質性能、価格において競争力を有しており、住宅向けを中心に堅調に推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,290,031千円(前年同四半期比151.1%増)、営業利益は139,080千円(前年同四半期比521.9%増)、経常利益は112,738千円(前年同四半期比1004.0%増)、四半期純利益は91,849千円(前年同四半期比1870.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1. IT事業

当社主力製品「Knowledge Market」、MS事業におけるライセンス販売、SI、運用保守等により、売上高197,694千円（前年同四半期比240.3%増）、営業利益12,337千円（前年同四半期比21.3%増）となりました。

2. 建機販売事業

WVBにおいて、建設機械を国内及び海外に販売した結果、売上高470,696千円（前年同四半期比6.6%増）、営業損失1,257千円（前年同四半期は営業利益9,045千円）となりました。

3. 太陽光発電（ソーラー）事業

WVBにおいて、ソーラーパネル及び関連製品を販売した結果、売上高621,640千円（前年同四半期比4247.1%増）、営業利益144,081千円（前年同四半期比2370.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、47,584千円増加し、200,569千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、10,847千円（前年同四半期は69,132千円の使用）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益112,738千円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額151,314千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は14,166千円（前年同四半期は9,000千円の獲得）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出16,698千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、50,691千円（前年同四半期は40,467千円の獲得）となりました。主な増加要因は、セール・アンド・リースバックによる収入69,400千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、「第2 事業の状況 1事業等のリスク」に記載のとおり対処しております。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、ナレッジマネジメント・情報共有に特化したソフトウェアの開発を進めております。当第2四半期連結累計期間においては、スマートフォンソリューション「Smart AirPort」等があり、研究開発費は3,315千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

前連結会計年度において、当社とWVBとの株式交換実施により、当社グループは既存事業であるIT事業にWVB既存事業である建機販売事業、新規事業となる太陽光発電（ソーラー）事業を加えております。当該株式交換の実施により、前連結会計年度の経営成績は、売上高1,336,370千円、営業利益92,067千円、経常利益52,419千円、当期純利益31,226千円となっております。平成25年6月期については、実質的に初めて1年間通して、IT事業、建機販売事業、太陽光発電（ソーラー）事業を行うこととなります。

IT事業及び建機販売事業については、既存事業であり足元の状況を勘案した計画となっております。

太陽光発電（ソーラー）事業については、平成24年6月期より本格的に参入した事業であり、住宅向け（戸建）を中心に立ち上がりを見せております。今後の事業展開としては、住宅向け（集合住宅）、産業用さらにメガソーラーへの参入を検討、実施してまいります。太陽光発電（ソーラー）事業は事業分野としては成長著しくかつ競争が激化してきている分野でもあることから、事業展開の進捗によっては今後の事業の見通しが大きく変動する可能性があります。

(6) 重要事象等について

当社グループは、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高のうち当社の借入金423,084千円について、借入先と6ヶ月毎に期日更新を行ってきております。現在の当社グループの手元資金及び今後1年間の資金繰り見込みにおいては、今後もこの借入金についての期日更新が当社グループの事業継続の前提となります。当該状況により、当社グループにおいては継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく以下の施策に取り組んでおります。

今後の収益力への取り組み

当社は、平成23年11月24日開催の当社株主総会において、当社とWWB株式会社（以下「WWB」という）との株式交換契約につき承認決議され、同月29日に効力が発生しております。前連結会計年度に実施した当該株式交換により、当社既存事業であるIT事業、WWB既存事業である建機販売事業に加え、太陽光発電（ソーラー）事業に参入し、グループとして強固な事業基盤を構築し、継続して収益を生み出す企業体を目指してまいります。

当社グループの事業の進捗状況

当第2四半期連結累計期間においては、既存事業であるIT事業及び建機販売事業においては、厳しい経済環境下ながら、堅調に推移しております。また、新規事業である太陽光発電（ソーラー）事業においては、市場拡大により競争が激しくなっていく状況ではあるものの、WWB製品は品質性能、価格において競争力を有しており、住宅向けを中心に堅調に推移しております。また、平成24年5月末に当社とWWBの事務所統合を予定通り実施いたしました。これにより、事業の効率的な推進及び費用の削減が可能となっております。

財務基盤の強化

当社の資金状況については、当社より借入先である株式会社三菱東京UFJ銀行に対して、適宜、当社グループの事業進捗状況の説明を行い、今後の返済期日の更新について協議を行っております。

WWBの資金状況については、足元、事業は堅調に推移しており、仕入資金確保についても、取引先との決済条件の緩和等により自助努力での資金繰り改善を鋭意行っております。

グループ全体としては、当社、WWBの両社において機動的に資金を融通し、安定した事業運営やメガソーラー等への投資を行ってまいります。

資金調達について

当社は前連結会計年度において、MW投資事業有限責任組合を割当先とした新株予約権を発行し19,600千円の資金を調達し、同新株予約権の一部行使により20,394千円の調達を実施いたしました。残りの新株予約権についてもMW投資事業有限責任組合に対して行使するよう要請いたしましたが、同組合からはWWBの係争案件の事業に対する影響の懸念を理由に新株予約権の行使を保留する旨の連絡を受けております。当社としては、同組合は契約上、当社からの行使要請に対して応じる義務があると考えており、前述の係争案件は同組合が行使を保留する理由としては正当でないと考えており、かつ、本係争案件は既にWWBに対する請求が棄却され解決済みであります。その後、連絡が途絶えておりましたが、平成25年1月24日に一部行使する旨の連絡を受け、平成25年1月25日に本新株予約権の一部行使により9,990千円、並びに平成25年2月5日に15,012千円の調達をいたしました。このような状況下、当社としては引き続き同組合に対して残りの新株予約権について行使するように要請を行い、残りの5,004千円の資金調達を実施したいと考えております。

これら施策を着実に実行することにより、早期に借入金を返済し、経営基盤の安定化を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,376
計	129,376

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,477	34,866	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	33,477	34,866	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 (注)	-	33,477	-	781,312	-	518,240

(注)平成25年1月1日から平成25年2月14日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,389株、資本金及び資本準備金がそれぞれ17,362千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
龍 潤生	東京都品川区	12,132	36.24
谷本 肇	東京都中央区	3,743	11.18
巖 平	埼玉県吉川市	3,722	11.12
日野 豊	東京都品川区	500	1.49
崔 娟娟	東京都世田谷区	274	0.82
宋 悦萍	埼玉県蕨市	243	0.73
柳 里	神奈川県横浜市鶴見区	231	0.69
兼高 悦子	東京都港区	214	0.64
岩田 徳子	三重県四日市市	211	0.63
(株)早野組	山梨県甲府市東光寺1-4-10	188	0.56
計	-	21,458	64.10

(注) 株式数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,475	33,475	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	33,477	-	-
総株主の議決権	-	33,475	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リアルコム 株式会社	東京都品川区東品川2- 2-4 天王洲ファースト タワー5F	2	-	2	0.01
計	-	2	-	2	0.01

2【役員の状況】

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役（非常勤）	-	片岡 敬三	平成24年12月20日
取締役	-	谷本 肇	平成24年12月31日
取締役	C F O	山本 融	平成24年12月31日
取締役（非常勤）	-	本荘 修二	平成24年12月31日

(2) 役職の異動

当第2四半期連結累計期間における役職の異動はありませんが、代表取締役 市瀬厚は平成25年2月1日に代表取締役会長へ異動しております。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,985	200,569
受取手形及び売掛金	116,249	267,564
商品	321,445	305,255
仕掛品	4,239	1,852
原材料及び貯蔵品	146	74
その他	69,076	55,607
貸倒引当金	510	260
流動資産合計	663,633	830,663
固定資産		
有形固定資産	30,483	70,416
無形固定資産		
のれん	624,483	608,402
その他	1,740	1,223
無形固定資産合計	626,223	609,626
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	226,952	247,756
関係会社長期未収入金	23,801	27,055
その他	22,477	14,376
貸倒引当金	234,766	259,579
投資その他の資産合計	38,465	29,608
固定資産合計	695,172	709,651
資産合計	1,358,806	1,540,314
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,921	220,386
短期借入金	463,084	463,084
1年内返済予定の長期借入金	24,726	23,935
未払金	48,337	39,842
未払法人税等	25,714	26,580
未払消費税等	13,829	3,904
前受金	138,203	114,227
その他	6,965	22,009
流動負債合計	852,780	913,969
固定負債		
長期借入金	99,180	86,889
その他	47,669	88,430
固定負債合計	146,849	175,319
負債合計	999,630	1,089,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,312	781,312
資本剰余金	14,162	14,162
利益剰余金	447,936	356,086
自己株式	32	32
株主資本合計	347,506	439,356
新株予約権	11,669	11,669
純資産合計	359,175	451,025
負債純資産合計	1,358,806	1,540,314

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	513,754	1,290,031
売上原価	426,443	934,943
売上総利益	87,310	355,087
販売費及び一般管理費		
役員報酬	12,496	34,327
給料	13,558	40,009
支払手数料	6,864	35,677
研究開発費	-	3,315
減価償却費	6,166	4,108
のれん償却額	2,680	16,081
その他	23,179	82,487
販売費及び一般管理費合計	64,946	216,006
営業利益	22,364	139,080
営業外収益		
受取利息	4	9
その他	445	7
営業外収益合計	450	16
営業外費用		
支払利息	2,181	9,172
支払手数料	5,926	211
為替差損	4,323	13,325
貸倒引当金繰入額	-	3,071
その他	171	577
営業外費用合計	12,602	26,359
経常利益	10,211	112,738
特別損失		
事務所移転費用	2,178	-
特別損失合計	2,178	-
税金等調整前四半期純利益	8,032	112,738
法人税、住民税及び事業税	6,176	24,481
法人税等調整額	2,805	3,592
法人税等合計	3,371	20,888
少数株主損益調整前四半期純利益	4,661	91,849
四半期純利益	4,661	91,849

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,661	91,849
四半期包括利益	4,661	91,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,661	91,849
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,032	112,738
減価償却費	6,355	11,560
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,785	24,562
ソフトウェア償却費	69	516
のれん償却額	2,680	16,081
移転費用	243	-
為替差損益(は益)	457	211
受取利息及び受取配当金	4	9
支払利息	2,181	9,172
支払手数料	5,761	211
売上債権の増減額(は増加)	47,822	151,314
たな卸資産の増減額(は増加)	38,440	18,649
その他の資産の増減額(は増加)	4,010	68,040
仕入債務の増減額(は減少)	11,196	88,465
前受金の増減額(は減少)	18,200	23,975
その他の負債の増減額(は減少)	479	5,136
小計	59,212	43,544
利息及び配当金の受取額	4	9
利息の支払額	1,200	9,093
法人税等の支払額	8,724	23,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,132	10,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	16,698
子会社株式の売却による収入	10,000	-
関係会社株式の取得による支出	1,000	3,666
その他	-	6,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,000	14,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	16,300
短期借入金の返済による支出	11,000	16,300
長期借入れによる収入	55,000	-
長期借入金の返済による支出	23,533	13,082
セール・アンド・リースバックによる収入	-	69,400
その他	-	5,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,467	50,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	457	211
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,123	47,584
現金及び現金同等物の期首残高	² 94,699	152,985
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	² 94,699	-
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	² 67,241	-
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	³ 4,690	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 51,807	¹ 200,569

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高のうち当社の借入金423,084千円について、借入先と6ヶ月毎に期日更新を行ってきております。現在の当社グループの手元資金及び今後1年間の資金繰り見込みにおいては、今後もこの借入金についての期日更新が当社グループの事業継続の前提となります。当該状況により、当社グループにおいては継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく以下の施策に取り組んでおります。

(1) 今後の収益力への取り組み

当社は、平成23年11月24日開催の当社株主総会において、当社とWWB株式会社（以下「WWB」という）との株式交換契約につき承認決議され、同月29日に効力が発生しております。前連結会計年度に実施した当該株式交換により、当社既存事業であるIT事業、WWB既存事業である建機販売事業に加え、太陽光発電（ソーラー）事業に参入し、グループとして強固な事業基盤を構築し、継続して収益を生み出す企業体を目指してまいります。

(2) 当社グループの事業の進捗状況

当第2四半期連結会計期間においては、既存事業であるIT事業及び建機販売事業においては、厳しい経済環境下ながら、堅調に推移しております。また、新規事業である太陽光発電（ソーラー）事業においては、市場拡大により競争が激しくなっていく状況ではあるものの、WWB製品は品質性能、価格において競争力を有しており、住宅向けを中心に堅調に推移しております。また、平成24年5月末に当社とWWBの事務所統合を予定通り実施いたしました。これにより、事業の効率的な推進及び費用の削減が可能となっております。

(3) 財務基盤の強化

当社の資金状況については、当社より借入先である株式会社三菱東京UFJ銀行に対して、適宜、当社グループの事業進捗状況の説明を行い、今後の返済期日の更新について協議を行っております。

WWBの資金状況については、足元、事業は堅調に推移しており、仕入資金確保についても、取引先との決済条件の緩和等により自助努力での資金繰り改善を鋭意行っております。

グループ全体としては、当社、WWBの両社において機動的に資金を融通し、安定した事業運営やメガソーラー等への投資を行ってまいります。

(4) 資金調達について

当社は前連結会計年度において、MW投資事業有限責任組合を割当先とした新株予約権を発行し19,600千円の資金を調達し、同新株予約権の一部行使により20,394千円の調達を実施いたしました。残りの新株予約権についてもMW投資事業有限責任組合に対して行使するよう要請いたしました。同組合からはWWBの係争案件の事業に対する影響の懸念を理由に新株予約権の行使を保留する旨の連絡を受けております。当社としては、同組合は契約上、当社からの行使要請に対して応じる義務があると考えており、前述の係争案件は同組合が行使を保留する理由としては正当でないと考えており、かつ、本係争案件は既にWWBに対する請求が棄却され解決済みであります。その後、連絡が途絶えておりましたが、平成25年1月24日に一部行使する旨の連絡を受け、平成25年1月25日に本新株予約権の一部行使により9,990千円、並びに平成25年2月5日に15,012千円の調達をいたしました。このような状況下、当社としては引き続き同組合に対して残りの新株予約権について行使するよう要請を行い、残りの5,004千円の資金調達を実施したいと考えております。

上記施策については取組の途上であり、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しいものと予想されることから、取組が予定通りに進捗しない場合には、当社グループの財務状況は悪化する可能性もあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

従来、決算日が5月31日であった連結子会社のWWB株式会社については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、同社の決算日を6月30日に変更いたしました。この決算日変更に伴い、同社について当第2四半期連結累計期間は平成24年6月1日から平成24年12月31日までの7ヶ月間を連結しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	51,807千円	200,569千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	51,807	200,569

2. 企業結合(逆取得)に関する事項

当社は、平成23年11月29日付で当社を株式交換完全親会社、WWB株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、WWB株式会社が取得企業となるため、当社の連結上の資産・負債を時価評価した上で、WWB株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。そのため、当社の平成23年6月期の現金及び現金同等物の期末残高と前第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期首残高との間には連続性がなくなっております。

(1)「被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」は、当社(連結)の期首残高を記載しております。

(2)「取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」は、WWB株式会社の期首残高を記載しております。

3. 重要な非資金取引の内容

当社を被取得企業としWWB株式会社を取得企業とした株式交換の結果、時価評価後の当社の資産および負債を引き継いでおります。引き継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
流動資産	51,361千円	-千円
固定資産	76,551	-
資産合計	127,912	-
流動負債	534,660	-
負債合計	534,660	-

なお、「株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額」は、株式交換時における当社の現金及び現金同等物の残高を記載しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年11月29日付で当社を株式交換完全親会社、WWB株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換は企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、WWB株式会社が取得企業となるため、当社の連結上の資産・負債を時価評価した上で、WWB株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。このため、当第2四半期連結累計期間の株主資本の期首残高はWWB株式会社の期首残高となっており、当社の株主資本の前連結会計年度の期末残高と当第2四半期連結累計期間の期首残高との間には連続性がなくなっております。

当第2四半期連結累計期間における株主資本の各項目の主な変動事由及びその金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	767,150	420,149	1,505,427	-	318,128
被取得企業の期首残高 (注)1	767,150	420,149	1,505,427	-	318,128
取得企業の期首残高 (注)2	50,000	-	26,128	-	76,128
第2四半期連結累計期間 中の変動額					
株式交換による増減 (注)3	717,150	-	505,290	32	211,827
四半期純利益			4,661		4,661
第2四半期連結累計期間 中の変動額合計	717,150	-	500,628	32	216,488
第2四半期連結累計期間 末残高	767,150	-	474,500	32	292,617

(注)1. 「被取得企業の期首残高」は、当社(連結)の期首残高を記載しております。

2. 「取得企業の期首残高」は、WWB株式会社の期首残高を記載しております。

3. 「株式交換による増減」は、WWB株式会社を取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる増減であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IT事業	建機 販売事業	太陽光発電 (ソーラー) 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	58,098	441,356	14,299	513,754	-	513,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	58,098	441,356	14,299	513,754	-	513,754
セグメント利益	10,168	9,045	5,831	25,044	2,680	22,364

- (注)1.セグメント利益の調整額 2,680千円はのれんの償却額です。
2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IT事業	建機 販売事業	太陽光発電 (ソーラー) 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	197,694	470,696	621,640	1,290,031	-	1,290,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	197,694	470,696	621,640	1,290,031	-	1,290,031
セグメント利益又は損 失()	12,337	1,257	144,081	155,161	16,081	139,080

- (注)1.セグメント利益の調整額 16,081千円はのれんの償却額です。
2.セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	244円44銭	2,743円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,661	91,849
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,661	91,849
普通株式の期中平均株式数(株)	19,072	33,475
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	2,718円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	313
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

新株予約権の一部行使について

1. 当第2四半期連結会計期間末日後の平成25年1月25日に平成24年3月27日に発行した新株予約権のうち一部行使(555個)が行われました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

- (1) 発行株式の種類及び株式数 普通株式 555株
- (2) 増加する資本金 6,937千円
- (3) 増加する資本準備金 6,937千円
- (4) 資金の用途 太陽光発電(ソーラー)事業関連の新規投資等

2. 当第2四半期連結会計期間末日後の平成25年2月5日に平成24年3月27日に発行した新株予約権のうち一部行使(834個)が行われました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

- (1) 発行株式の種類及び株式数 普通株式 834株
- (2) 増加する資本金 10,425千円
- (3) 増加する資本準備金 10,425千円
- (4) 資金の用途 太陽光発電(ソーラー)事業関連の新規投資等

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

リアルコム株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	南方 美千雄 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリアルコム株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リアルコム株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、借入先と6ヶ月毎に期日更新を行っている借入金が423,084千円ある。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成24年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年8月23日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年9月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。